

2020年5月22日

各 位

会社名 大日本印刷株式会社
代表者 代表取締役社長 北島 義斉
(コード番号 7912 東証第1部)
問合せ先 IR・広報本部長 佐々木 大輔
(TEL 03-6735-0124)

2020年3月期連結決算発表の日程及び
新型コロナウイルス感染症の影響等に関するお知らせ

この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々、およびご家族や関係者の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げますとともに、感染された皆さまや生活に影響を受けている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、感染の拡大防止に尽力されている医療機関の皆さまをはじめ、人々の生命や暮らしを守るために働かれている多くの皆さまに深く感謝するとともに、心より敬意を表します。

2020年4月24日に公表いたしました通り、2020年3月期連結決算の発表については、5月下旬以降に実施する方向で検討しておりましたが、このたび発表日を以下の通りいたしましたので、現時点における新型コロナウイルス感染症の影響等と併せてお知らせいたします。

発表予定日の延期に関し、株主、投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまにはご迷惑とご心配をお掛けいたしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 連結決算発表の日程について

2020年3月期連結決算の発表を、2020年5月27日(水)に実施いたします。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響等について

(1) 新型コロナウイルス感染症への取り組み

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染および拡大の防止と従業員・ご家族の安全と健康の確保に向け、グループ全体で、社長を本部長とする「中央新型コロナウイルス対策本部」を設置し、対策を実施しております。

2020年1月の初期段階から、海外における各国政府の方針並びに各国の感染状況を把握するなかで、現地従業員や海外駐在員の安全確保に努めてきました。

国内においても、政府・関係省庁及び各都道府県等の指示や要請に対応することを前提に、感染リスクの低減と社会生活維持のための事業継続を目的として、全国の拠点で対策を講じています。

具体的には、製造部門以外では、テレワークでの業務を基本とし、その実施にあたっては、柔軟な制度運用を積極的に進めるとともに、パンデミック対応も視野に事前にインフラを強力に整備し、在宅勤務を大きく進展させました。また、製造部門については、シフト調整等により出勤人数を最小限に抑制するとともに、出勤する場合においても、時差通勤や自家用車通勤等、人混みを避けた通勤の実施を進めています。

当社グループは、引き続き、従業員とそご家族、お取引先、ビジネスパートナーの皆さまの生命・安全の確保に最優先で取り組むとともに、事業継続計画（BCP）に沿って、人々の社会生活の維持に不可欠な電子商取引（EC）等に関わるデータセンター業務や決済サービスの安定的な提供、食品・飲料や医薬品・日用品等の生活必需品のパッケージや医薬原薬の安定供給などに最大限努めていきます。

なお、医療現場において医療用マスク等が逼迫していることを受けて、災害用に備蓄していた高性能医療用マスク（N95規格）を一般社団法人日本経済団体連合会、東京都等に寄付させていただきました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、国内外の経済に極めて大きな影響を与えるなか、今後も、状況に応じて必要な対策を実施してまいります。当社グループとして、2019年4月に制定した「DNPグループ安全衛生憲章」に掲げる「安全は全てに優先する」という方針に基づき、対応してまいります。

（2）事業への影響

【印刷事業】

○情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめとする全国のイベント中止や、キャンペーン等の広告需要が減少しています。一方で、ネット通販等の利用拡大により、デジタルマーケティングやネット決済関連のサービスに対する需要増加が見込まれるほか、企業のBCP対策として業務のアウトソーシング化（BPO）に関する引合が増加しています。

イメージングコミュニケーション事業は、グローバル規模でのテーマパークや観光地の営業縮小により、写真の体験価値を高める「コトづくり」事業に影響が出ています。

出版関連事業は、ビジネス街の書店営業の一部自粛により売上が大幅減少とな

っていますが、外出自粛や学校休校により自宅で過ごす機会が多いなか、「h o n t o」事業での電子書籍販売や郊外書店における自宅学習教材の売上は順調に推移しています。

○生活・産業部門

包装関連事業は、外出自粛により飲料や土産品、飲食店向けの業務用包材は減少していますが、医薬・衛生材料向け包材や家庭用の食品包材の需要は増加しています。

生活空間関連事業は、国内における住宅建築やリフォームの延期・休止の増加が影響しています。

産業資材関連事業は、グローバルでの自動車業界の操業停止により内装加飾部材等の需要減少が懸念されます。一方でタブレットやスマートフォン向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチは、テレワークやオンライン消費の普及による需要増加が見込まれます。

○エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、得意先企業の操業短縮などによる需要の減少があるなか、ディスプレイが液晶から有機E Lへのシフトが進み、有機E Lディスプレイ製造用のメタルマスクは、得意先企業の材料確保にともなう需要の増加が見られます。

電子デバイス事業は、半導体市況の先行きは不透明ですが、テレワークの進展などにより5 GやI o Tの広まりによる需要増加も期待できます。

【清涼飲料事業】

○清涼飲料部門

外出自粛による観光地や飲食店等での需要減少が影響していますが、「家飲み」需要の増加で新製品のアルコール飲料「檸檬堂（れもんどう）」の販売増加が期待されます。

(3) 業績への影響

2020年3月期の連結業績予想については、2020年2月12日に公表した「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した内容に変更はありません。

2021年3月期の連結業績予想については、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表します。

以 上